

施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード Ⅲ-3-(2)

政策体系	施策名	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進	所管部局名	生活環境部	長期総合計画(プラン2005)頁	133
	政策名	多様な県民活動の推進	関係部局名	生活環境部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	行政、NPO、企業などの協働の推進	協働推進のための体制の整備・充実

【Ⅱ. 目標指標】

指標	関連する取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)												
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125								
i NPOへの事業委託件数(件/年)	①	H16	49	120	119	99.2%													
ii 提案公募型事業の件数(件/年)	①	H16	5	50	70	140.0%													
iii NPO及び企業から情報交換会等へ参加した人数(人/年)	②	H22	504	1,000	2,140	214.0%													

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理由等		平均評価
i 概ね達成	本庁協働推進員や部局予算担当者へのヒアリング、各部局主管課長で構成する「協働推進庁内連絡会議」を通じて、NPO等への委託事業を掘り起こし、促進を図ったことにより、目標値を概ね達成した。		達成
ii 達成	本庁協働推進員や部局予算担当者へのヒアリング、各部局主管課長で構成する「協働推進庁内連絡会議」を通じて、NPO等への企画提案を掘り起こし、促進を図ったことにより、目標値を達成した。		
iii 達成	ボランティア・NPO推進大会、災害ボランティアネットワーク会議、NPO入門講座、レベルアップ講座、NPO等助成・協働プログラム合同説明会など、多様な講座、催しを開催することにより、目標値を達成した。		

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に策定した「おおいたNPO協働実践マニュアル」に基づき、県とNPOとの協働の推進がスムーズに行われるようになった。 ・24名の県職員がNPOの現場体験研修を受講したことにより、NPOに対する理解と知識が深められ、県とNPOとの協働の推進が図られた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・「めじろん共創応援基金」の助成事業により、NPOの運営基盤の強化が図られ、地域課題解決に繋がるとともに、NPOの活性化が図られた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	地域を担うNPO協働モデル創出事業	12,781	A
	クリーンロード支援事業	17,911	A
②	NPO総合支援体制強化事業	24,724	A

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○第1回大分県協働推進会議(H27.10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託事業ばかりに頼ることではいけないので、企業との連携を模索していくということも大切ではないか。 	
--	--

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
A	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOが果たす役割や協働の重要性の周知、協働推進の場の提供に努めた結果、行政からの委託による協働、NPOからの提案による協働ともに増加した。また、NPO活動の活発化を反映して、情報交換会への参加者数も増加した。 ・企業との連携・協働を一層推進するため、助成を行う企業とNPOとのマッチングの場を設ける。 ・庁内での協働推進員会議の開催、地域活動団体調査結果のデータベース化等により、協働を進めるうえでの課題等を全庁で情報共有し、団体のフォローアップ体制を構築する。 ・地域課題に継続的に取り組むNPOを育成するため、新しい協働のモデルを創る提案公募型事業を実施する。また、NPO等の協働事例発表会などを通じ、協働の県民理解と参加を促進する。